

- 11月のISM製造業景気指数は59.3と、市場予想に反して上昇し、2カ月ぶりの水準を回復。生産や新規受注などが上昇しており、10月の足踏みから勢いが回復していることを示す内容といえる。
- 輸出受注や輸入は低水準。こうしたことから、米国経済の今後の動向をみるうえでは米国以外の主要国の景気動向、とりわけ米中貿易摩擦の与える影響に注視が必要と思われる。

製造業景気指数は予想に反して上昇し勢いを回復

3日に発表された11月の米供給管理協会（ISM）製造業景気指数は59.3と、市場予想に反して上昇し、2カ月ぶりの水準を回復しました。同指数は生産や新規受注、雇用など幾つかの項目について製造業の購買担当者に対しアンケートを行い、その回答結果を集計したもので、50を上回ると景気拡大、50を下回ると景気縮小とされています。

内訳をみると、景気指数を構成する5つの指数のうち、生産や新規受注など4指数が上昇しており、今回の結果は製造業が10月の足踏みから勢いが回復していることを示す内容といえます。供給業者の納入指数は今年6月に、2004年5月以来の高水準を記録した後も高止まりの動きが続いていましたが、同指数の低下は企業間の物流システムの遅滞がやや緩和されたことを示唆すると考えられることから、米製造業企業に対してはむしろプラスに働くとみられます。

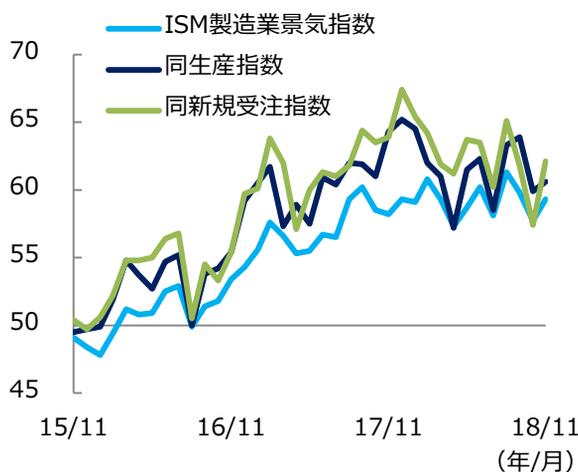
輸出入指数低調で米中貿易交渉に注目

その他の項目をみると、輸出受注が前月から横ばいで2016年11月以来2年ぶりの低水準が続いたほか、輸入指数は2カ月連続で低下し、2017年6月以来の低水準を記録しました。こうした動きの背景には米中貿易摩擦の拡大のほか、前年と比較して堅調な米ドル相場や日欧など主要国経済成長の鈍化などが考えられます。

12月1日に米中首脳は、90日以内に両国の通商問題解決に向けて努力し、トランプ米大統領は当面、関税を引き上げないことで合意しました。

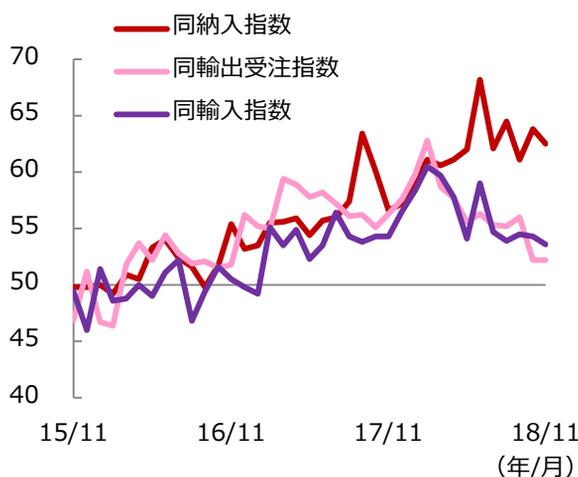
米国製造業の今後の動向をみるうえでは米国以外の主要国の景気動向、とりわけ米中貿易摩擦の与える影響に注視が必要と思われ、今後の両国による交渉の進展度合いが注目されます。

ISM製造業景気指数の推移（1）



※期間：2015年11月～2018年11月（月次）

ISM製造業景気指数の推移（2）



※期間：2015年11月～2018年11月（月次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。



アセットマネジメントOne

商号等：アセットマネジメントOne株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。